

2008年3月

1. 内政

- ・ 1日、マイクロバス運行会社に対する燃料補助金支給開始。本件は、2月5日にマイクロバス運賃50%値上げに反対する市民によりマプトにおいて暴動が起きたことが引き金となり、政府と運輸連盟との間で協議が行われたもので、政府がリットル当たり約4メティカルを補助するもの。尚、政府は右補助金経費を国家予算に追加する為、第8回通常国会にて、2008年予算法改正案を提出する旨発表している。

- ・ 3日、マンガージェ最高裁判所長は、2008年度司法年次開始にあたり、多数の訴訟案件が未処理のまま裁判開始を待機する現状を克服するため、対話と和解による非司法的な解決の重要性に言及した。

- ・ 7-10日、モザンビーク北部ナンプラ州及びザンベジア州を直撃したサイクロン「ジョクエ」により、死者は9名を記録し、被災民は約16万人に上った。

- ・ 10日、大統領令により、ゲブーザ大統領は内閣改造を実施。アブレウ外務協力大臣、ムングアンベ運輸通信大臣、マシャベラ法務大臣、カストロ環境大臣が更迭され、バロイ外務協力新大臣、ズクーラ運輸通信新大臣、レヴィ法務新大臣、アブレウ環境新大臣（前外務協力大臣）が任命された。

- ・ 10日、第8回通常国会。

- ・ 11日、アフリカ・ピア・レビュー・メカニズム（APRM）のモザンビーク報告書が国民フォーラムによって承認され、18日に政府に提出された。モザンビーク政府は、同報告書を7月のAU総会（於：カイロ）に提出する予定。尚、ロザリオ APRM フォーラム議長によると、同報告書は、独立後34年間に個人の自由、表現の自由は大きく改善し、教育や保健、道路等のインフラ面で大きな進歩が見られた事を指摘した上で、社会的排除、貧富差など社会格差が拡大し、司法の機能不全や汚職の蔓延が社会対立の素地を生む原因となる、とし、社会に脆弱性が存在することも指摘している。

- ・ 13日、モザンビーク労組は、最低賃金改定を巡るセクター別の労使交渉が、全9セクター中、公共部門を除く8セクターで開始されたと発表。

- ・ 15日、昨年9月24日に開始された有権者登録が終了。政府発表によると、有権者の95%が登録を完了した模様。尚、当初登録期間は12月15日までとされていたが、登録者数が有権者の71%に留まり、登録期間が延長された経緯がある。政府当局は、有権者数を1020万人と推定している。

- ・ 17日、ディオゴ公共行政大臣は、2006~2007年の間に不正行為により812名の公務員が懲戒免職になったと発表。免職の主要理由は、公共財横領や書類偽造等の不法な行為によるもので、懲戒免職に加え、178名の公務員が降格、

252 名に懲戒金が課された。

- ・ 19 日、ディオゴ首相は、国会答弁において、食糧の国際市場価格高騰による物価上昇のインパクトを抑制する為、小麦、トウモロコシ、米、パン等基本食品を付加価値税免税対象とする旨表明。また、中部地方における小麦生産再開の中長期政策を検討中であり、米作の拡大にも関心が高まっていると言及。

- ・ 20 日、リディモ国防軍最高司令官、並びにンゴニャモ副司令官が任期終了の為に辞任。ゲブーザ大統領により新たにマカリングエ司令官、カンボナ司令官が任命された。尚、リディモ、ンゴニャモ両氏は内戦終結後 1994 年の総選挙後に任命され、与野党勢力を合体させた新国防軍の創設を担った。

- ・ 25 日、モザンビーク弁護士会会長選挙が実施され、14 年間会長職を務めたカイウオ前会長の後任として、弁護士会に変革を求める声に支持された、若手のギルベルト・コレイア氏（39 歳）が過半数を獲得し選出された。

- ・ 26 日、ゲブーザ大統領は、ダイ国防大臣更迭し、新たにフィリーペ・ニューシ CFM（モザンビーク鉄道公社理事）を新大臣に任命した。

- ・ 26 日、パッカラ UNICEF「モ」所長は、性的乱用・暴力などからの未成年者保護を強化する法律の迅速な導入が必要である旨主張した。右は、最近、報道された「モ」人未成年者が南アの美容室で働くという口約束の下、人身売買されたと疑われる事件をきっかけに表明されたもの。今次会期国会において子どもの保護法案、人身売買に関する法案等が採択される予定。

- ・ 28 日、ゲブーザ大統領は、「医師の日」に際し、当国全 128 郡中 102 郡に医師が駐在しており、今後全郡へ配置と医療従事者養成拡大を改めて約束した。

2. 外政

- ・ 3-6 日、ゲブーザ大統領はキューバ訪問。フィデル・カストロ前議長の退任後、ラウル新議長就任後の発の国家元首公式訪問受入となった。同訪問には、アブレウ外務協力大臣、ガリード保健大臣、マシング科学技術大臣、フェルナンド商工大臣、アリ教育文化大臣が同行し、伝統的な支援分野である、教育・保健・科学技術・青年スポーツに対する技術支援継続に加え、あらたに観光、農業、バイオなどへの技術協力を要請した。

- ・ 13-14 日、ゲブーザ大統領はダカールで実施されたイスラム会議（OCI）に出席。アブレウ外務協力大臣並びにアリ教育文化大臣が同行。

- ・ 22 日、モザンビーク政府は SADC 諸国が共同体圏外からの旅行者を対象とする域内統一査証の導入を検討している旨発表した。同査証は、南アワールドカップ大会時に増加が見込まれる観光客が共同体域内に於ける移動を簡素化し、観光をより魅力的とするための措置。

- ・ 24-26 日、カバコ・シルバ・ポルトガル大統領が、モザンビーク公式訪問。
- ・ 31 日、中国政府は首都マプト市内に国立競技場建設を支援するため、5700 億ドル供与した事を発表した。

3. 経済

- ・ 3 日、ニヤッカ農業大臣は、今後 4 年間において当国砂糖生産量を現在の 24 万トンから 50 万トンに拡大し、現在約 8 万トンの EU 向け輸出を増加させると発表した。尚、EC と同大臣との間で、2008/2010 砂糖セクター開発支援第二フェーズ（6 百万ユーロ）に関する合意書が署名された。（4. 経協参照）
- ・ 5 日、南ア・ダーバンにおいて、マプト市・州投資機会促進会合開催。南ア企業側からは、インフラ、貿易、観光への関心が示された。
- ・ 6-7 日、マプトにて、CPLP（ポルトガル語国共同体）の漁業大臣級会合開催。
- ・ 17 日、当国燃料流通大手 Petromoc 社とモザンビーク・南アニヶ国農業協力委員会（COFAMOSA）は、マプト州モアンバ・マゲーデ両郡において、2 万 9 千ヘクタールの農地にてサトウキビ栽培並びにバイオ燃料の生産を行うプロジェクトに署名した。年間 2 億 2 千万リットルのエタノール生産が見込まれ、スペインの融資が検討されている。
- ・ 13 日、モザンビーク鉄道公社（CFM）は、2007 年活動報告を行い、貨物取扱量について、港湾部門では、前年度比 5%の増加（合計 1100 万トン）、鉄道部分では、5%の減少（合計 7 億 3600 万トン）となった旨発表した。
- ・ 20 日、ナンブレッテ・エネルギー大臣は議会答弁において、モザンビークのマトラ港の燃料貯蔵庫と南ア国境側のウィットバンクを結ぶ計 450 キロの石油パイプライン建設は、今年 9 月に開始されると述べた。同プロジェクトは、モザンビーク石油公社（Petromoc）が手がけ、5 億 3700 万ドルの予算を見込んでおり、2010 年に稼働開始の予定。
- ・ 23 日、多国籍企業アルセロール・ミッタル社は、当国に於ける鉄鋼生産第二フェーズの開始予定と発表。現在閉鎖中の国内製鉄工場 2 社（CSM、Trefil 社）のうち Trefil 社に 1100 万ドルを投資し改修。試験的操業が開始し、雇用者は現在 83 名。

4. 経協

- ・ 3 日、EU は、当国の砂糖セクター支援プログラム第 2 フェーズ（2008-2010 年）に対し 600 万ユーロの支援を決定し、農業省との間で右合意書に署名を行った。

- ・ 7日、マプトにて政府と PAPs（19 メンバー）は、2007 年度年次共同レビュー（JR2007）を開始した。右レビューでは、24 の作業グループにより、4 月末までにパフォーマンス分析枠組み（PAF）40 指標の分析が行われ、PAPs のパフォーマンス評価は、コンサルタントに委託される予定。なお、2007 年度国家予算支援（GBS）額は 4 億 3 百万ドルに達し、対「モ」援助総額の 3 分の 1 を占めた。
- ・ 11 日、2007 年度農業セクター・レビュー会合が開催され、3500 万ドルの支援の一部が年度末の第 4 半期になってようやく拠出されたことに起因する年間活動計画の不履行が指摘された。
- ・ 13 日、ガリード保健大臣は、2008 年第 1 回保健セクター調整委員会において、2007 年第 1 期に PROSAUDE（保健セクターコモンファンド）より 35 百万ドル拠出が見込まれていたものの、2007 年 6 月までに 10 百万ドルしか拠出されなかったと発表。2007 年の保健セクターの予算執行率は 68%。
- ・ 17 日、三木駐モザンビーク日本大使は ADPP との間で、平成 19 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「ガザ州ショクエ郡ンワシコルアネ小学校増設計画」の GC 署名式を実施した。
- ・ 18 日、EC は商業・ビジネス環境、水供給、エネルギー分野に 9.4 百万ユーロ供与すると発表。EC の拠出金のほか、商業・ビジネス環境プロジェクトには UNIDO が 90 万ユーロ、水供給システムのリハビリ及び持続的監理プロジェクトにはイタリアが 2.4 百万ユーロ、エネルギー計画管理プロジェクトには世銀が 35 万ユーロ共同出資する。
- ・ 26 日、マプトにて開催された UNDP アフリカ地域会合の冒頭においてヌゴクウェイ国連常駐調整官（UNRC）兼 UNDP 「モ」駐在所長は、当国の民主主義統治、経済開発、貧困削減、HIV/AIDS 対策分野支援のため約 2200 万ドルを確保する予定である旨表明した。また、UNDP は、今年から来年にかけて実施が予定されている州議会、地方各選挙への支援を行う旨述べた。
- ・ 30 日、ポルトガルと UNIDO は、ナンプラ州のルンボにおいて農作物や水産物の加工業に従事する中小企業支援のために 155 万ドルの拠出を表明。

（注）これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており、客観的事実と異なることがあります。また、文中で使用される表現、語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。